

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年6月30日

【事業年度】 第58期(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

【会社名】 株式会社光製作所

【英訳名】 HIKARI FURNITURE CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 安 岡 定 二

【本店の所在の場所】 東京都荒川区東尾久4丁目7番1号

【電話番号】 03(3800)0111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役総務部長 大久保 直 樹

【最寄りの連絡場所】 東京都荒川区東尾久4丁目7番1号

【電話番号】 03(3800)0111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役総務部長 大久保 直 樹

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社光製作所大阪支社

(大阪府大阪市東住吉区住道矢田5丁目5番27号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第54期	第55期	第56期	第57期	第58期
決算年月	平成25年 3 月	平成26年 3 月	平成27年 3 月	平成28年 3 月	平成29年 3 月
売上高 (千円)	9,144,288	8,774,739	8,834,501	9,766,566	9,301,756
経常利益 (千円)	2,494,977	2,124,460	2,484,935	2,339,474	2,792,709
当期純利益 (千円)	1,107,371	1,418,848	1,421,651	1,307,338	1,665,160
持分法を適用した場合 の投資利益又は投資損 失 (千円)	16,839	22,044	21,974	42,643	44,829
資本金 (千円)	3,887,500	3,887,500	3,887,500	3,887,500	3,887,500
発行済株式総数 (株)	18,700,000	18,700,000	18,700,000	18,700,000	18,700,000
純資産額 (千円)	38,831,888	40,116,274	41,431,710	42,496,394	44,126,667
総資産額 (千円)	43,070,732	44,946,315	48,512,588	49,030,638	50,963,409
1 株当たり純資産額 (円)	2,194.20	2,266.94	2,341.58	2,401.85	2,493.99
1 株当たり配当額 (うち 1 株当たり 中間配当額) (円)	7.50 (一)	7.50 (一)	7.50 (一)	7.50 (一)	7.50 (一)
1 株当たり当期純利益 金額 (円)	62.57	80.18	80.34	73.89	94.11
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	90.16	89.25	85.40	86.67	86.59
自己資本利益率 (%)	2.89	3.59	3.49	3.12	3.84
株価収益率 (倍)	12.75	9.10	11.34	10.88	8.89
配当性向 (%)	11.99	9.35	9.34	10.15	7.97
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,525,090	2,693,406	4,515,127	2,620,791	3,407,833
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,895,737	3,023,406	3,928,292	2,639,594	2,007,436
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	132,598	133,633	134,632	133,352	132,744
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	1,794,612	1,336,155	1,871,345	1,714,974	2,928,508
従業員数 (名)	63	60	61	59	56

(注) 1 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

4 従業員数は、就業人員数を記載しております。

2 【沿革】

当社は、昭和25年6月15日に菊田株式会社の商号をもって資本金 5,000千円、不動産の売買を主たる目的とし、東京都荒川区に設立されました。

その後、東京都荒川区東尾久4丁目7番1号、株式会社光製作所(昭和34年4月1日設立)の株式額面金額変更(1株の額面金額 500円を50円に変更)のため、昭和56年4月1日に同社を吸収合併することとなり、合併に伴い当社はその商号を株式会社光製作所に変更しました。

合併前の当社は、休業状態にあり、合併後において被合併会社の営業活動を全面的に継承しました。従って実質上の存続会社は、被合併会社である株式会社光製作所でありますので、本報告書において、別段の定めのない限り、実質上の存続会社について記載することとしました。

昭和30年8月 荒川区尾久町2丁目 434番地において代表取締役会長安岡光雄が有限会社安岡製作所を設立創業。

昭和34年4月 資本金1,000千円の株式会社に改組、商号を株式会社光製作所に変更。

昭和38年3月 大阪市生野区に大阪支店を新設。

昭和40年10月 現在地に本社を移転、併せて本社ビルを新築。

昭和41年3月 資本金を14,000千円に増資。

昭和45年10月 足立区に小台配送センターを新設。

昭和46年8月 資本金を50,000千円に増資。

昭和47年6月 大阪支店を大阪支社に改称、併せて現在地に支社ビルを新築移転。

昭和50年8月 資本金を 100,000千円に増資。

昭和52年1月 業務拡張に伴い現在地に光流通倉庫を新築、同時に小台配送センター廃止。

昭和55年7月 資本金を 200,000千円に増資。

昭和56年4月 株式額面金額変更のため形式上の存続会社である菊田株式会社と合併。登記上の設立年月は昭和25年6月。

昭和56年7月 資本金を 500,000千円に増資。

昭和56年9月 東京店頭登録銘柄として店頭市場へ株式を公開。

昭和56年12月 資本金を 550,000千円に増資。

昭和57年4月 資本金を 715,000千円に増資。

昭和58年9月 百貨店販売専門の老舗である株式会社高川家具との間の資本・業務提携により業務の拡大を図る。

昭和59年3月 資本金を 3,887,500千円に増資。

平成16年12月 株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場。

平成22年4月 ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所(JASDAQ市場)に株式を上場。

平成22年10月 大阪証券取引所ヘラクレス市場、同取引所JASDAQ市場及び同取引所NEO市場の各市場の統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)に株式を上場。

平成25年7月 東京証券取引所と大阪証券取引所の統合に伴い、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)に株式を上場。

3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社、親会社、関係会社14社で構成され、家具商品の販売及び不動産の賃貸を主な業務内容として、事業を展開しております。

当社及び当社の親会社及び当社の関係会社の事業における当社及び親会社及び関係会社の位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、セグメントと同一の区分であります。

家具商品部門

業務用家具、リビング用家具、インテリア商品、育児・学童家具、オフィス家具を関係会社(株)東京光商事他13社に販売しております。

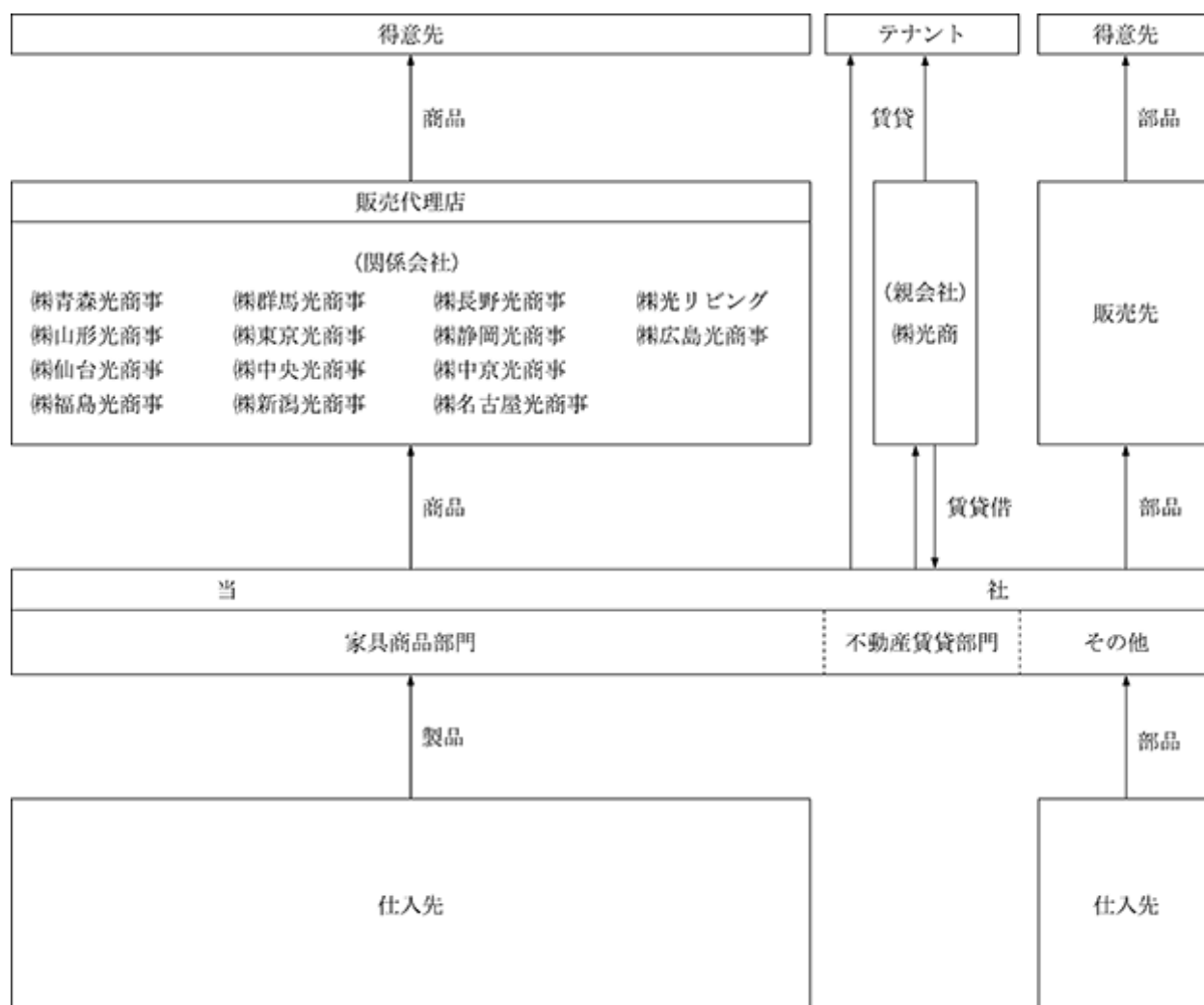
不動産賃貸部門

東京都その他の地域において、店舗及びオフィスビル等の賃貸をしております。また、親会社(株)光商との間で不動産の一部を賃貸借しております。

その他

プラスチック成型品の販売をしております。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 関係会社には、非連結子会社1社が含まれております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(親会社) ㈱光商	東京都荒川区	10,000	不動産賃貸部門	—	63.6	賃貸不動産の一部賃貸借及び 資金の貸付 役員の兼任 2名
(関連会社) ㈱東京光商事	東京都足立区	19,200	家具商品部門	21.4	0.2	当社商品の販売代理店 役員の兼任 なし
㈱中央光商事	埼玉県川口市	16,000	家具商品部門	37.5	—	当社商品の販売代理店 役員の兼任 なし
㈱名古屋光商事	愛知県愛西市	20,000	家具商品部門	31.0	—	当社商品の販売代理店 役員の兼任 なし

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成29年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
56	44.6	19.9	5,135

セグメントの名称	従業員数(名)
家具商品部門	49
不動産賃貸部門	1
その他	—
全社(共通)	6
合計	56

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(2) 労働組合の状況

労働組合はありません。

労使関係は安定しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境に改善がみられ、緩やかな回復基調で推移しましたが、中国をはじめとした新興国の景気減速、英国のEU離脱や米国新政権の政策動向など、先行きは依然不透明な状況が続いております。

当家具・インテリア業界におきましては、個人消費の回復が依然弱く、引き続き厳しい状況が続いております。

このような経済環境下におきまして、当社は、消費者ニーズを捉えた市場競争力のある商品の開発を目指し、営業活動を一層推進してまいりました。その結果、売上高は、9,301,756千円(前事業年度の95.2%)となりました。

一方利益面におきましては、売上高が減少したことに対し、売上原価も減少したことに伴い営業利益は、2,649,170千円(前事業年度の108.4%)、経常利益は、貸倒引当金戻入額を計上したこと等から2,792,709千円(前事業年度の119.4%)、当期純利益は、投資有価証券売却益37,716千円及び固定資産売却損184,408千円の計上等により、1,665,160千円(前事業年度の127.4%)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

家具商品部門

業務用家具の売上高は、1,880,110千円(前事業年度の90.7%)となり、リビング用家具の売上高は、643,570千円(前事業年度の84.9%)と減少しました。インテリア商品の売上高は、605,808千円(前事業年度の95.8%)となり、育児・学童家具の売上高は、707,237千円(前事業年度の93.6%)となり、オフィス家具の売上高は、587,878千円(前事業年度の87.1%)と減少しました。

この結果、家具商品部門の売上高は、4,424,605千円(前事業年度の90.4%)となり、セグメント損失(営業損失)は、88,934千円(前事業年度はセグメント損失(営業損失)33千円)となりました。

不動産賃貸部門

売上高は、4,700,984千円(前事業年度の100.1%)となり、セグメント利益(営業利益)は、2,912,743千円(前事業年度の111.7%)となりました。

その他

プラスチック成型品の売上高は、176,165千円(前事業年度の98.4%)となり、セグメント利益(営業利益)は、5,338千円(前事業年度の98.4%)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物は、前事業年度末に比べ1,213,533千円増加し、2,928,508千円となりました。各キャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、3,407,833千円(前事業年度の130.0%)の収入となりました。これは主に、税引前当期純利益2,621,594千円、減価償却費1,085,617千円によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、2,007,436千円(前事業年度の76.1%)の支出となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出2,925,093千円によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、132,744千円(前事業年度の99.5%)の支出となりました。これは主に、配当金の支払い132,744千円によるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当事業年度における仕入実績をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	仕入高(千円)	前年同期比(%)
家具商品部門	3,680,335	89.5
不動産賃貸部門	1,788,241	85.7
報告セグメント計	5,468,576	88.2
その他	170,827	98.4
合計	5,639,404	88.5

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当事業年度における販売実績をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	売上高(千円)	前年同期比(%)
家具商品部門	4,424,605	90.4
不動産賃貸部門	4,700,984	100.1
報告セグメント計	9,125,590	95.2
その他	176,165	98.4
合計	9,301,756	95.2

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前事業年度		当事業年度	
	売上高(千円)	割合(%)	売上高(千円)	割合(%)
クレオ販売(株)	1,509,000	15.5	1,461,675	15.7
(株)光商	1,748,027	17.9	1,669,980	18.0

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当事業度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 会社の経営の基本方針

当社は創業以来、家具を通じて「快適な住空間の創造」をテーマとし、市場における多種多様なニーズに応ずべく商品の開発に努め、家具を安定的に供給することをもって社会に貢献することを基本方針として運営してまいりました。更なる発展を続けることを目指して、経営に取り組んでいく所存であります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、継続的に安定した収益確保が重要であるという観点から収益力の向上を目指し、また財務の健全性として、自己資本比率を重視しております。さらに株主資本利益率（ROE）の改善を目指しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、家具・インテリア業界において、時代と共に変化する市場のニーズを的確に捉える魅力的で競争力のあるオリジナル商品を供給できる開発力と営業力を一層強化し、販売の拡大に努めてまいります。また、不動産賃貸部門は、安定収益確保のため、堅実性と効率を重視した展開を目指します。

(4) 会社の対処すべき課題

今後の経済情勢は、経済対策による効果、企業収益の改善から景気回復傾向が見込まれますものの、景気の先行きが不透明であり、予断を許さない状況で推移するものと思われます。

家具・インテリア業界におきましても、回復への期待感がありますものの、設備投資、個人消費ともに急激な回復は望めず弱含みで推移することが予想され、更に企業間競争が激化し、依然として厳しい状況が続くものと思われます。

このような経営環境の下で、当社は、多様化する消費者ニーズに適應すべく商品の開発とより一層の営業活動を強化して経営効率を図るとともに、資産の見直しを行い財務体質の強化を図り、業績の回復、収益の向上を図ることを目指しております。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、当社の経営成績及び財務状況等(株価等を含む)に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあり、投資家の判断に影響を及ぼす可能性のある事項と考えております。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業度末現在において当社が判断したものであります。

為替変動リスクについて

当社の家具事業は、良質な原材料の確保や生産コスト面から大半が海外からの輸入仕入となっており、この為、円・ドル為替相場の変動に影響を受ける可能性があります。

不動産賃貸部門のリスクについて

当社は、店舗等への賃貸を目的とした不動産を多く保有しております。景気の変動や、賃貸先業種に対する消費者動向による賃料の影響を受ける可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

特記事項はありません。

6 【研究開発活動】

特記事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

流動資産

流動資産は、5,476,325千円となり、前事業年度末に比べ821,335千円の増加となりました。これは主に、現金及び預金の増加によるものであります。

固定資産

固定資産は、45,487,084千円となり、前事業年度末に比べ1,111,435千円の増加となりました。これは主に、有形固定資産の増加によるものであります。

流動負債

流動負債は、1,705,714千円となり、前事業年度末に比べ41,941千円の増加となりました。これは主に、未払法人税等の増加によるものであります。

固定負債

固定負債は、5,131,027千円となり、前事業年度末に比べ260,556千円の増加となりました。これは主に、長期預り敷金の増加によるものであります。

純資産

純資産は、44,126,667千円となり、前事業年度末に比べ1,630,273千円の増加となりました。これは主に、利益剰余金の増加によるものであります。

(2) 経営成績の分析

売上高

当事業年度の売上高は、9,301,756千円(前事業年度の95.2%)となり、前事業年度に比べ464,810千円の減少となりました。これは、家具商品部門の売上高が減少したことによるものであります。

営業利益

営業利益は、2,649,170千円(前事業年度の108.4%)となり、前事業年度に比べ205,407千円の増益となりました。これは、売上高が減少したことに対し、売上原価も減少したこと等によるものであります。

経常利益

経常利益は、2,792,709千円(前事業年度の119.4%)となり、前事業年度に比べ453,234千円の増益となりました。これは、貸倒引当金戻入額を計上したこと等によるものであります。

当期純利益

当期純利益は、1,665,160千円(前事業年度の127.4%)となり、前事業年度に比べ357,821千円と増益となりました。これは、投資有価証券売却益37,716千円及び184,408千円の固定資産売却損を計上したこと等によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの分析につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当事業年度は、不動産賃貸部門の拡充のため、埼玉県北本市所在の賃貸用土地及び店舗1,009,567千円、東京都江東区所在の賃貸用土地及び店舗971,374千円等総額2,938,818千円の設備投資を実施しております。

2 【主要な設備の状況】

平成29年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（千円）					従業員数 (名)
			建物	構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (東京都荒川区)	—	管理業務	93,673	83	13,011 (204)	631	107,399	7
光流通営業本部 (東京都足立区)	家具商品部門	販売業務	207,741	27	201,619 (4,041)	1,808	411,197	38
大阪支社 (大阪市東住吉区)	家具商品部門	販売業務	71,615	16	146,375 (2,255)	2,781	220,788	11
吉祥寺光ビル (東京都武蔵野市)	不動産賃貸部門	賃貸用設備	322,266	354	1,377,000 (710)	373	1,699,994	—
R E X大宮 (さいたま市大宮区)	不動産賃貸部門	賃貸用設備	1,035,660	21,669	1,131,639 (1,089)	3,992	2,192,962	—
センター南駅光ビル (横浜市都筑区)	不動産賃貸部門	賃貸用設備	5,267,055	69,578	2,966,281 (3,505)	49,883	8,352,799	—

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 帳簿価額「その他」は、機械及び装置、車両運搬具及び工具、器具及び備品であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	57,200,000
計	57,200,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成29年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年6月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	18,700,000	18,700,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は1,000株であります。
計	18,700,000	18,700,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
昭和59年3月10日(注)	2,700,000	18,700,000	3,172,500	3,887,500	3,172,500	4,947,500

(注) 有償 第三者割当 発行価格 2,350円 資本組入額 1,175円

(6) 【所有者別状況】

平成29年3月31日現在

平成29年3月31日現在

区分	株式の状況(1 単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	1	6	38	9	—	243	297	—
所有株式数 (単元)	—	18	27	16,684	38	—	1,894	18,661	39,000
所有株式数 の割合(%)	—	0.10	0.14	89.41	0.20	—	10.15	100.00	—

(注) 自己株式1,006,822株は「個人その他」に1,006単元、「単元未満株式の状況」に822株含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成29年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社光商	東京都荒川区東尾久4-7-1	11,214	59.97
株式会社久光	東京都北区田端6-4-2	2,156	11.53
株式会社久伸	大阪府大阪市生野区田島5-4-11	2,145	11.47
株式会社松栄	東京都荒川区東尾久4-20-2	1,001	5.35
永田 東	愛知県豊田市	41	0.22
篠川 宏明	埼玉県久喜市	40	0.21
小川 哲英	東京都新宿区	36	0.19
株式会社東京光商事	東京都足立区鹿浜5-19-20	35	0.19
前田 正治	大阪府大阪市	35	0.19
中島 和信	東京都渋谷区	34	0.18
計	—	16,738	89.51

(注) 上記のほか当社所有の自己株式1,006千株(5.38%)があります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,006,000	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 31,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,624,000	17,624	—
単元未満株式	普通株式 39,000	—	—
発行済株式総数	18,700,000	—	—
総株主の議決権	—	17,624	—

【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社光製作所	荒川区東尾久4-7-1	1,006,000	—	1,006,000	5.38
(相互保有株式) 株式会社福島光商事	二本松市渋川字宮前1-1	4,000	—	4,000	0.02
株式会社群馬光商事	館林市松原1-22-10	1,000	—	1,000	0.01
株式会社中央光商事	川口市領家5-1-5	1,000	—	1,000	0.01
株式会社新潟光商事	新潟市東区木工新町1066	7,000	—	7,000	0.04
株式会社長野光商事	上田市秋和問屋町503	6,000	—	6,000	0.03
株式会社静岡光商事	沼津市足高字尾上191-1	3,000	—	3,000	0.02
株式会社名古屋光商事	愛西市雀ヶ森町開田27	7,000	—	7,000	0.04
株式会社光リビング	足立区小台2-46-1	2,000	—	2,000	0.01
計	—	1,037,000	—	1,037,000	5.55

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	—	—
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成29年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(—)	—	—	—	—
保有自己株式数	1,006,822	—	1,006,822	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成29年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、長期的視点から将来の事業展開に備える内部留保の充実と安定した配当を継続して行うことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、年1回の期末配当を基本方針としており、配当の決定機関は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、上記方針に基づき1株当たり7円50銭としております。

内部留保資金につきましては、長期的営業基盤の強化のための有効投資に充当することとしております。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成29年6月29日 定時株主総会決議	132,698	7.50

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第54期	第55期	第56期	第57期	第58期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
最高(円)	895	799	950	970	864
最低(円)	436	609	706	748	740

(注) 最高・最低株価は、平成25年7月15日以前は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、平成25年7月16日以降は東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年10月	11月	12月	平成29年1月	2月	3月
最高(円)	804	809	843	860	864	864
最低(円)	800	781	809	833	824	837

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性11名 女性一名 （役員のうち女性の比率―％）

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長	—	安 岡 光 雄	昭和10年 4月13日生	昭和30年 8月 昭和34年 4月 平成11年 2月 平成23年 6月	有限会社安岡製作所を設立創業 代表取締役に就任 同社を改組、株式会社光製作所を 設立 同時に代表取締役社長に就任 株式会社光商の代表取締役社長に 就任(現) 当社代表取締役会長に就任(現)	(注) 3	—
代表取締役 社長	—	安 岡 定 二	昭和43年 5月28日生	平成 3年 4月 平成 8年 3月 平成15年 4月 平成19年 6月 平成23年 6月	日立金属商事株式会社入社 当社入社 当社営業部長 当社常務取締役営業部長に就任 当社代表取締役社長に就任(現)	(注) 3	—
取締役 副社長	営業本部長	安 岡 久五郎	昭和14年11月15日生	昭和30年 8月 昭和34年 4月 昭和52年 1月 平成19年 6月	現会長と共に、有限会社安岡製作 所を設立創業 当社専務取締役に就任 当社専務取締役営業本部長 当社取締役副社長営業本部長に就 任(現)	(注) 3	—
専務取締役	営業副本部長	安 岡 松 雄	昭和17年11月19日生	昭和34年 4月 昭和56年 4月 昭和60年 4月 平成19年 6月	当社入社 当社常務取締役営業副本部長 当社常務取締役営業副本部長兼営 業部長 当社専務取締役営業副本部長に就 任(現)	(注) 3	11
常務取締役	大阪支社長	安 岡 誠	昭和33年 2月15日生	昭和55年 5月 平成13年 4月 平成19年 6月 平成23年 6月	当社入社 当社大阪支社営業部長兼総務部長 当社常務取締役大阪支社営業部長 兼総務部長に就任 当社常務取締役大阪支社長に就任 (現)	(注) 3	11
常務取締役	営業部長	安 岡 利 光	昭和49年12月10日生	平成 9年 3月 平成12年 9月 平成18年 4月 平成24年 6月	当社入社 株式会社久光の代表取締役社長に 就任(現) 当社営業部長 当社常務取締役営業部長に就任 (現)	(注) 3	11
取締役 相談役	—	安 岡 久 男	昭和 8年 1月10日生	昭和35年 4月 昭和38年 3月 昭和47年 6月 平成10年 8月 平成19年 6月 平成23年 6月	当社入社 当社取締役副社長大阪支店長 当社取締役副社長大阪支社長 株式会社久伸の代表取締役社長に 就任(現) 当社取締役会長大阪支社長に就任 当社取締役相談役に就任(現)	(注) 3	—
取締役	社長室長 総務部長	大久保 直 樹	昭和21年 6月26日生	昭和45年 4月 平成 3年10月 平成12年 7月 平成13年 7月 平成14年 6月	株式会社東京相互銀行入行 同行大岡山支店長 株式会社東相銀不動産管理代表取 締役 当社入社 当社取締役社長室長兼総務部長に 就任(現)	(注) 3	—
常勤監査役	—	宇佐美 廣 明	昭和15年 1月 7日生	昭和42年 1月 昭和56年 3月 昭和56年 4月 昭和60年 4月 平成12年 1月 平成12年 6月	当社入社 当社経理部長 当社取締役経理部長 当社取締役経理部長兼財務部長 当社取締役を辞任 当社常勤監査役に就任(現)	(注) 4	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役	—	村 橋 忠 雄	昭和12年 3 月10日生	昭和42年 8 月 昭和45年 1 月 平成14年 6 月	税理士登録 税理士事務所開業(現) 当社監査役に就任(現)	(注) 5	4
監査役	—	村 橋 裕 司	昭和45年 8 月22日生	平成14年 2 月 平成17年 6 月	税理士登録 村橋会計事務所に入所(現) 当社監査役に就任(現)	(注) 5	—
計							38

- (注) 1 代表取締役会長安岡光雄は代表取締役社長安岡定二の父であります。また、取締役副社長安岡久五郎、専務取締役安岡松雄は代表取締役会長安岡光雄の弟であり、取締役相談役安岡久男は兄であります。また、取締役副社長安岡久五郎は常務取締役安岡利光の父であり、取締役相談役安岡久男は常務取締役安岡誠の父であります。
- 2 監査役村橋忠雄、村橋裕司は、社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、平成28年 3 月期に係る定時株主総会終結の時から平成30年 3 月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役の任期は、平成27年 3 月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年 3 月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役の任期は、平成29年 3 月期に係る定時株主総会終結の時から平成33年 3 月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

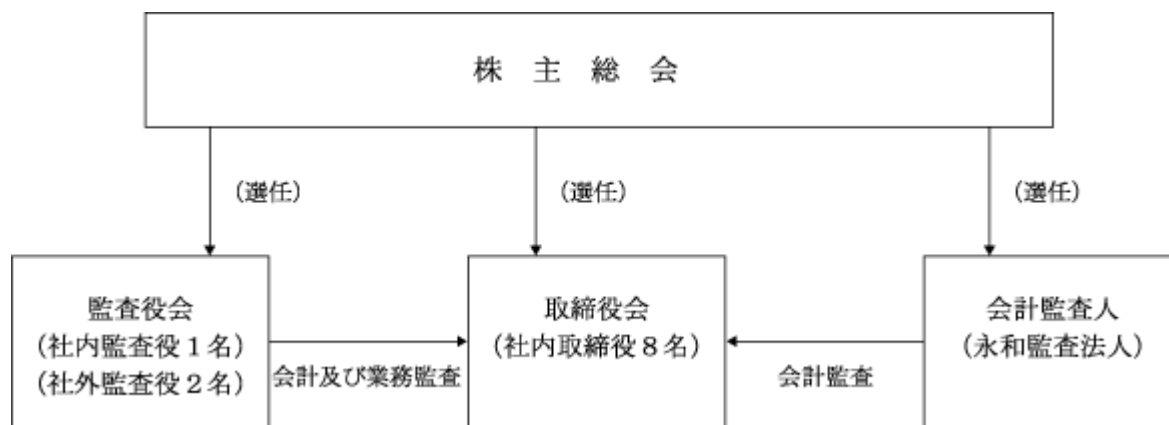
(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

イ 企業統治の体制の概要

当社における、企業統治の体制は、迅速で的確な経営の意思決定のできる業務体制の確立と取締役会における責任をもった運営に努め、企業内部における法令遵守に対する意識の明確化を図り、リスク管理のできる体制であります。

当社のコーポレート・ガバナンスの体制の模式図は次の通りであります。



会社の機関の内容

取締役会

当社の取締役会は提出日現在8名で構成し、毎月1回の定例と随時開催とがあります。会社法で定められた事項及び会社の重要事項について合議し意思決定を行っております。なお、当社は執行役員制度を導入しておりません。

監査役会

当社の監査役会は提出日現在監査役3名（うち2名は社外監査役）で構成されております。

ロ 企業統治の体制を採用する理由

当社の企業価値の持続性向上を実現するためには、経営の効率性を追求するとともに、当社を取り巻く経営環境から生じる様々なリスクをコントロールすることが必要であり、そのためには、コーポレート・ガバナンスの強化が不可欠であります。

この考えのもと、以下八に記述する内部統制システムを整備し、企業統治の強化を図っております。

八 内部統制システム、リスク管理体制の整備の状況

当社の内部統制システムは、社内規定である「内部監査規程」を基に構築され、監査責任者に総務部長を配し、総務部に加え、財務・経理部の管理部門を中心として、会計・業務・組織・制度監査を行う体制となっております。リスク管理体制は、想定される問題や法的リスクへの対応についてそれぞれの担当部署及び総務部が協力して行い、各部門所管業務に付随するリスク管理は担当部門が行うこととしております。

なお、当社は、会社法第427条第1項に基づき、社外監査役及び会計監査人との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令の定める最低責任限度額としております。

内部監査及び監査役監査

当社の内部監査及び監査役監査の組織は、内部監査は、総務部長が担当しております。監査役は定例及び臨時の取締役会に出席するほか、毎月1回の定例監査役会を開催し、業務全般の監査を行っており、経営の監視機能の役割に取り組んでおります。なお、社外監査役2名は税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。会計監査につきましては、会計監査人である永和監査法人の監査を受け、内部監査人及び常勤監査役と相互に連携し、内部統制が有効に機能するよう努めております。

社外取締役及び社外監査役

当社は、社外取締役を選任しておりません。これは、一般的に社外取締役が必要とされる理由については、様々な議論がありますが、その主たるものは、企業から独立した立場で客観的視点による経営者への監視機能であると考えられます。この点について社外取締役に関して検討しましたが、導入することが相当でないと判断しました。それは第一に、社外監査役が2名おり、現行においても十分機能していること。第二に、当社は現行取締役8名、監査役3名、従業員60名に満たない企業規模で事業展開しております。そこで、経営者は事業推進の先頭に立って、また各取締役は、現場の実態に精通しているか、それに代替する程度の業界知識、経験を有しており、迅速かつ的確な意思決定をしております。こうした経営環境下において、社外取締役の導入は、迅速なる経営判断の面で、経営の一体感を損なうおそれがあり、現行体制の方がより良く機能するものと考えております。

当社は、社外監査役を2名選任しております。

社外監査役村橋忠雄氏は、税理士としての豊富な経験と幅広い見識を有していることから社外監査役に選任しております。なお、同氏の当社株式の所有状況は「5 役員の状況」に記載のとおりであります。

社外監査役村橋裕司氏は、税理士としての豊富な経験と幅広い見識を有していることから社外監査役に選任しております。なお、当社は同氏との間で税務顧問契約を締結しております。

当社と社外監査役との間に、上記以外の記載すべき利害関係はなく、独立した立場から中立、客観的な監査を行うことができると考えております。

社外監査役は、定例及び臨時の取締役会に出席するほか、毎月1回の定例監査役会に出席し、常勤監査役と意思疎通を十分に図って連携し、取締役の職務の執行及び業務全般の監査を行っております。また、内部監査人及び会計監査人から定期的に監査に関する報告を受けるとともに、情報交換を行い、相互連携を通じて、監査体制の充実を図っております。

なお、当社は、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針は定めておりません。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	74,167	65,267	—	8,900	—	8
監査役 (社外監査役を除く。)	7,294	6,494	—	800	—	1
社外役員	2,700	2,400	—	300	—	2

- 提出会社の役員ごとの報酬等の総額等
報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

- ハ 役員の報酬等の額の決定に関する方針
当社は、役員の報酬等の額の決定に関する方針を定めておりません。

株式の保有状況

- イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式
銘柄数 6銘柄
貸借対照表計上額の合計額 348,999千円
- 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)みずほフィナンシャルグループ	1,197,559	201,309	取引関係の維持、安定
(株)りそなホールディングス	163,400	65,621	取引関係の維持、安定
(株)東京ＴＹフィナンシャルグループ	19,109	49,970	取引関係の維持、安定

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)みずほフィナンシャルグループ	1,197,559	244,302	取引関係の維持、安定
(株)りそなホールディングス	163,400	97,696	取引関係の維持、安定

会計監査の状況

イ 業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名

福島 直(永和監査法人)

ロ 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 4名

その他 3名

取締役の定数

当社の取締役は9名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議については議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、累積投票によらない旨を定款で定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

イ 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。これは、機動的な資本政策の遂行を可能とすることを目的とするものであります。

ロ 中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議により毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、中間配当金を支払うことができる旨を定款で定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

ハ 取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定に基づき、取締役会の決議によって、取締役(取締役であった者を含む。)及び監査役(監査役であった者を含む。)に対する会社法第423条第1項の損害賠償責任について、損害賠償責任額から法令に定める最低責任限度額を控除して得た額を限度として免除することができる旨を定款で定めております。これは、取締役及び監査役が職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにすることを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上で行う旨を定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
17,900	—	17,900	—

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の財務諸表について、永和監査法人による監査を受けております。

3 連結財務諸表について

「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目からみて、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、連結財務諸表は作成しておりません。

4 財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、企業情報開示に関する外部のセミナー等に参加し、社内で情報の共有を図っております。また、会計基準等の具体的適用等については、監査法人と詳細な打ち合わせを行っております。

1 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年 3 月31日)	当事業年度 (平成29年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2 2,771,474	2 3,707,888
受取手形	1 464,108	1 448,264
売掛金	1 444,914	1 496,578
商品	876,817	756,144
前渡金	16,493	9,079
前払費用	21,735	6,996
繰延税金資産	52,342	39,892
未収入金	13,453	13,128
その他	3,155	3,488
貸倒引当金	9,506	5,135
流動資産合計	4,654,989	5,476,325
固定資産		
有形固定資産		
建物	2 28,792,779	2 29,447,333
減価償却累計額	13,706,839	14,365,218
建物（純額）	15,085,939	15,082,114
構築物	2 1,086,481	2 1,105,488
減価償却累計額	812,208	841,805
構築物（純額）	274,273	263,683
機械及び装置	274,693	274,693
減価償却累計額	130,540	159,148
機械及び装置（純額）	144,152	115,544
車両運搬具	74,870	75,545
減価償却累計額	74,093	73,956
車両運搬具（純額）	777	1,588
工具、器具及び備品	449,197	446,219
減価償却累計額	356,635	377,495
工具、器具及び備品（純額）	92,561	68,723
土地	2 25,254,214	2 26,435,296
建設仮勘定	820	92,498
有形固定資産合計	40,852,740	42,059,449
無形固定資産		
借地権	1,083,740	1,083,740
ソフトウェア	933	336
電話加入権	3,720	3,720
無形固定資産合計	1,088,393	1,087,796

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年 3 月31日)	当事業年度 (平成29年 3 月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	323,901	348,999
関係会社株式	78,050	75,050
関係会社長期貸付金	1,442,753	1,393,705
長期前払費用	264,142	254,843
繰延税金資産	340,241	274,624
その他	341,632	254,128
貸倒引当金	356,206	261,513
投資その他の資産合計	2,434,514	2,339,837
固定資産合計	44,375,648	45,487,084
資産合計	49,030,638	50,963,409
負債の部		
流動負債		
買掛金	360,462	405,502
未払金	347,623	137,736
未払費用	10,760	11,913
未払法人税等	477,566	625,386
前受金	-	75,000
預り金	6,224	6,291
前受収益	386,143	418,809
賞与引当金	16,204	16,824
その他	58,787	8,251
流動負債合計	1,663,773	1,705,714
固定負債		
退職給付引当金	9,275	4,966
長期預り敷金	4,854,719	5,109,175
資産除去債務	-	16,884
その他	6,475	-
固定負債合計	4,870,471	5,131,027
負債合計	6,534,244	6,836,741

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年 3 月31日)	当事業年度 (平成29年 3 月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,887,500	3,887,500
資本剰余金		
資本準備金	4,947,500	4,947,500
資本剰余金合計	4,947,500	4,947,500
利益剰余金		
利益準備金	576,300	576,300
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	2,785	-
別途積立金	32,100,000	33,300,000
繰越利益剰余金	1,400,800	1,736,047
利益剰余金合計	34,079,885	35,612,347
自己株式	419,121	419,121
株主資本合計	42,495,763	44,028,225
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	45,310	102,154
繰延ヘッジ損益	44,679	3,711
評価・換算差額等合計	630	98,442
純資産合計	42,496,394	44,126,667
負債純資産合計	49,030,638	50,963,409

【損益計算書】

(単位：千円)		
	前事業年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)
売上高		
商品売上高	5,071,926	4,600,771
不動産賃貸収入	4,694,639	4,700,984
売上高合計	1 9,766,566	1 9,301,756
売上原価		
商品期首たな卸高	1,068,656	876,817
当期商品仕入高	4,287,509	3,851,163
合計	5,356,166	4,727,980
他勘定振替高	2 39,045	2 5,173
商品期末たな卸高	876,817	756,144
商品売上原価	4,440,303	3,966,662
不動産賃貸原価	2,086,914	1,788,241
売上原価合計	6,527,218	5,754,904
売上総利益	3,239,348	3,546,852
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	385,708	382,673
賞与引当金繰入額	16,204	16,824
退職給付費用	28,160	17,306
租税公課	81,615	115,952
減価償却費	36,567	44,975
その他	247,329	319,950
販売費及び一般管理費合計	795,585	897,681
営業利益	2,443,762	2,649,170
営業外収益		
受取利息	1 12,633	1 16,358
受取配当金	17,334	15,969
為替差益	-	6,303
貸倒引当金戻入額	-	99,063
雑収入	7,966	11,115
営業外収益合計	37,934	148,809

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)
営業外費用		
為替差損	4,216	-
貸倒引当金繰入額	99,970	-
商品廃棄損	37,898	5,146
雑損失	137	125
営業外費用合計	142,222	5,271
経常利益	2,339,474	2,792,709
特別利益		
固定資産売却益	3 380	3 23,543
投資有価証券売却益	-	37,716
特別利益合計	380	61,259
特別損失		
固定資産売却損	-	4 184,408
固定資産除却損	5 178,255	5 47,965
投資有価証券評価損	4,700	-
特別損失合計	182,955	232,374
税引前当期純利益	2,156,899	2,621,594
法人税、住民税及び事業税	819,540	921,665
法人税等調整額	30,020	34,768
法人税等合計	849,561	956,434
当期純利益	1,307,338	1,665,160

【不動産賃貸原価明細書】

	前事業年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)	
区分	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
減価償却費	1,110,003	53.2	1,040,641	58.2
租税公課	475,354	22.8	410,697	22.9
修繕費	86,997	4.2	35,224	2.0
その他	414,558	19.8	301,678	16.9
合計	2,086,914	100.0	1,788,241	100.0

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		
					固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	3,887,500	4,947,500	4,947,500	576,300	2,873	30,800,000	1,526,077
当期変動額							
固定資産圧縮積立金の 取崩					88		88
別途積立金の積立						1,300,000	1,300,000
剰余金の配当							132,704
当期純利益							1,307,338
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	—	—	—	—	88	1,300,000	125,276
当期末残高	3,887,500	4,947,500	4,947,500	576,300	2,785	32,100,000	1,400,800

	株主資本			評価・換算差額等			純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
	利益剰余金合計						
当期首残高	32,905,251	418,455	41,321,795	108,460	1,454	109,914	41,431,710
当期変動額							
固定資産圧縮積立金の 取崩	—		—				—
別途積立金の積立	—		—				—
剰余金の配当	132,704		132,704				132,704
当期純利益	1,307,338		1,307,338				1,307,338
自己株式の取得		666	666				666
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				63,150	46,134	109,284	109,284
当期変動額合計	1,174,634	666	1,173,968	63,150	46,134	109,284	1,064,683
当期末残高	34,079,885	419,121	42,495,763	45,310	44,679	630	42,496,394

当事業年度(自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		
					固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	3,887,500	4,947,500	4,947,500	576,300	2,785	32,100,000	1,400,800
当期変動額							
固定資産圧縮積立金の 取崩					2,785		2,785
別途積立金の積立						1,200,000	1,200,000
剰余金の配当							132,698
当期純利益							1,665,160
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	—	—	—	—	2,785	1,200,000	335,246
当期末残高	3,887,500	4,947,500	4,947,500	576,300	—	33,300,000	1,736,047

	株主資本			評価・換算差額等			純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
	利益剰余金合計						
当期首残高	34,079,885	419,121	42,495,763	45,310	44,679	630	42,496,394
当期変動額							
固定資産圧縮積立金の 取崩	—		—				—
別途積立金の積立	—		—				—
剰余金の配当	132,698		132,698				132,698
当期純利益	1,665,160		1,665,160				1,665,160
自己株式の取得			—				—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				56,844	40,968	97,812	97,812
当期変動額合計	1,532,461	—	1,532,461	56,844	40,968	97,812	1,630,273
当期末残高	35,612,347	419,121	44,028,225	102,154	3,711	98,442	44,126,667

【キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	2,156,899	2,621,594
減価償却費	1,146,571	1,085,617
賞与引当金の増減額（ は減少 ）	40	620
貸倒引当金の増減額（ は減少 ）	62,892	99,063
退職給付引当金の増減額（ は減少 ）	28,523	4,309
受取利息及び受取配当金	29,967	32,327
為替差損益（ は益 ）	4,216	54,118
投資有価証券売却損益（ は益 ）	-	37,716
有形固定資産除却損	178,255	47,965
有形固定資産売却損益（ は益 ）	380	160,865
投資有価証券評価損益（ は益 ）	4,700	-
売上債権の増減額（ は増加 ）	248,677	35,819
たな卸資産の増減額（ は増加 ）	191,839	120,673
仕入債務の増減額（ は減少 ）	442,699	45,039
長期預り敷金の増減額（ は減少 ）	217,784	254,455
その他	289,988	12,775
小計	3,564,642	4,168,937
利息及び配当金の受取額	29,988	31,993
法人税等の支払額	973,839	793,097
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,620,791	3,407,833
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,245,572	1,477,480
定期預金の払戻による収入	1,191,129	1,754,600
投資有価証券の売却による収入	1,000	97,526
有形固定資産の取得による支出	2,073,451	2,925,093
有形固定資産の売却による収入	480	493,962
貸付けによる支出	1,002,000	670,120
貸付金の回収による収入	488,819	719,168
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,639,594	2,007,436
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	666	-
配当金の支払額	132,686	132,744
財務活動によるキャッシュ・フロー	133,352	132,744
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,216	54,118
現金及び現金同等物の増減額（ は減少 ）	156,370	1,213,533
現金及び現金同等物の期首残高	1,871,345	1,714,974
現金及び現金同等物の期末残高	1 1,714,974	1 2,928,508

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 デリバティブ取引により生じる正味の債権(及び債務)の評価基準及び評価方法

時価法

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	2～50年
構築物	10～40年
機械及び装置	2～17年
車両運搬具	2～6年
工具、器具及び備品	2～15年

なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却によっております。

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 長期前払費用

定額法によっております。

なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支払に備えるため、支払見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、退職給付債務の算定方法は、簡便法によっております。

7 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

ヘッジ手段・・・為替予約

ヘッジ対象・・・外貨建予定取引

(3) ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限規定及び取引限度額等を定めた内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジの期間中におけるヘッジ対象の時価変動の累計額とヘッジ手段の時価変動の累計額とを比較し、有効性の判定をしております。

ただし為替予約については、社内のリスク管理方針に従い、外貨建金銭債権債務について同一通貨建てによる同一金額で同一期日の為替予約を振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されていることから、有効性の評価は省略しております。

8 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資によっております。

9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

資産除去債務については、家具商品部門における重要性が増したため、当事業年度より計上しております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社との取引による資産

区分掲記した科目以外の関係会社に対する資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
受取手形	108,643千円	27,237千円
売掛金	196,687千円	205,690千円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
預金	1,000,000千円	500,000千円
建物	389,790千円	364,314千円
構築物	24,402千円	22,035千円
土地	1,815,678千円	1,815,678千円
計	3,229,871千円	2,702,028千円

担保付債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
短期借入金	—千円	—千円

3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。

当事業年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
当座貸越極度額	1,000,000千円	1,000,000千円
借入実行残高	—千円	—千円
差引額	1,000,000千円	1,000,000千円

(損益計算書関係)

1 関係会社に係る注記

関係会社に対するものは次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
商品売上高	2,456,507千円	2,015,263千円
不動産賃貸収入	1,755,449千円	1,677,402千円
受取利息	11,942千円	15,538千円

2 主として商品の破損等の廃棄処分による振替であります。

3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
車輛運搬具	—千円	0千円
工具、器具及び備品	—千円	5,540千円
土地	380千円	18,002千円
計	380千円	23,543千円

4 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物	—千円	54,533千円
構築物	—千円	266千円
土地	—千円	129,609千円
計	—千円	184,408千円

5 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物	178,253千円	46,247千円
構築物	—千円	1,707千円
工具、器具及び備品	1千円	10千円
計	178,255千円	47,965千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	18,700,000	—	—	18,700,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,006,102	720	—	1,006,822

(注) 普通株式の自己株式の増加720株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年 6 月26日 定時株主総会	普通株式	132,704	7.50	平成27年 3 月31日	平成27年 6 月29日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年 6 月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	132,698	7.50	平成28年 3 月31日	平成28年 6 月30日

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	18,700,000	—	—	18,700,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,006,822	—	—	1,006,822

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	132,698	7.50	平成28年3月31日	平成28年6月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	132,698	7.50	平成29年3月31日	平成29年6月30日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金及び預金勘定	2,771,474千円	3,707,888千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,056,500千円	779,380千円
現金及び現金同等物	1,714,974千円	2,928,508千円

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、運転資金及び設備投資資金を銀行等金融機関からの借入により調達しております。デリバティブ取引は、為替の変動リスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金、並びに未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。また、関係会社に対する長期貸付金は、信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金、並びに未払金は、すべて1年以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されております。未払法人税等は、法人税、住民税及び事業税に係る債務であり、すべて1年以内に納付期日が到来します。長期預り敷金は、賃貸先テナントより敷金、保証金等として受け入れたものであります。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクを回避する目的で、為替予約取引を行っております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性評価の方法等については、前述の「重要な会計方針「7 ヘッジ会計の方法」」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、与信管理規程に従い、営業債権及び関係会社長期貸付金については、担当部門が取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引は、信用リスクの軽減を図るため、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、外貨建ての営業債権債務について、為替の変動リスクに対して、デリバティブ取引を利用して、リスクの回避を行っております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等の把握を行っております。

デリバティブ取引については、担当取締役の決済を受け、財務部にて実行及び管理を行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき財務部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注2)を参照ください。)

前事業年度(平成28年3月31日)

	貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	2,771,474	2,771,474	—
(2) 受取手形	464,108	464,108	—
(3) 売掛金	444,914	444,914	—
(4) 未収入金	13,453	13,453	—
(5) 投資有価証券 その他有価証券	316,901	316,901	—
(6) 関係会社長期貸付金	1,442,753	1,485,949	43,196
資産計	5,453,605	5,496,801	43,196
(1) 買掛金	360,462	360,462	—
(2) 未払金	347,623	347,623	—
(3) 未払法人税等	477,566	477,566	—
(4) 長期預り敷金	4,854,719	4,498,828	355,891
負債計	6,040,372	5,684,480	355,891
デリバティブ取引()	64,566	64,566	—

() デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

当事業年度(平成29年3月31日)

	貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	3,707,888	3,707,888	—
(2) 受取手形	448,264	448,264	—
(3) 売掛金	496,578	496,578	—
(4) 未収入金	13,128	13,128	—
(5) 投資有価証券 其他有価証券	341,998	341,998	—
(6) 関係会社長期貸付金	1,393,705	1,421,537	27,832
資産計	6,401,563	6,429,396	27,832
(1) 買掛金	405,502	405,502	—
(2) 未払金	137,736	137,736	—
(3) 未払法人税等	625,386	625,386	—
(4) 長期預り敷金	5,109,175	4,875,910	233,264
負債計	6,277,800	6,044,535	233,264
デリバティブ取引()	5,364	5,364	—

() デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2)受取手形、(3)売掛金、(4)未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

(6) 関係会社長期貸付金

関係会社長期貸付金の時価については、一定の期間ごとに分類し、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負 債

(1) 買掛金、(2)未払金、(3)未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期預り敷金

長期預り敷金の時価については、一定の期間ごとに分類し、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額

区分	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
非上場株式（関係会社株式を含む）(千円)	85,050	82,050

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(5)投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(注3)金銭債権の決算日後の償還予定額

前事業年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,771,474	—	—	—
受取手形	464,108	—	—	—
売掛金	444,914	—	—	—
未収入金	13,453	—	—	—
関係会社長期貸付金	—	1,442,753	—	—
合計	3,693,950	1,442,753	—	—

当事業年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,707,888	—	—	—
受取手形	448,264	—	—	—
売掛金	496,578	—	—	—
未収入金	13,128	—	—	—
関係会社長期貸付金	—	1,393,705	—	—
合計	4,665,859	1,393,705	—	—

(有価証券関係)

前事業年度

1 子会社株式及び関連会社株式(平成28年3月31日)

区分	貸借対照表日における貸借対照表計上額(千円)
子会社株式	10,000
関連会社株式	68,050
計	78,050

(注) 1 上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「貸借対照表日における時価」を記載しておりません。

2 関連会社株式について4,700千円の減損処理を行っております。

2 その他有価証券(平成28年3月31日)

区分	貸借対照表日における貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	266,931	194,802	72,129
小計	266,931	194,902	72,129
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	49,970	56,810	6,840
小計	49,970	56,810	6,840
合計	316,901	251,612	65,288

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額7,000千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、含めておりません。

3 当事業年度中に売却したその他有価証券(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

重要性が乏しいため、注記を省略しております。

当事業年度

1 子会社株式及び関連会社株式(平成29年3月31日)

区分	貸借対照表日における貸借対照表計上額(千円)
子会社株式	10,000
関連会社株式	65,050
計	75,050

(注) 上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「貸借対照表日における時価」を記載しておりません。

2 その他有価証券(平成29年3月31日)

区分	貸借対照表日における貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	341,998	194,802	147,196
小計	341,998	194,802	147,196
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	—	—	—
小計	—	—	—
合計	341,998	194,802	147,196

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額7,000千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、含めておりません。

3 当事業年度中に売却したその他有価証券(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

区分	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)
株式	69,026	12,216
合計	69,026	12,216

(デリバティブ取引関係)

- 1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
該当事項はありません。
- 2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
通貨関連

前事業年度(平成28年 3月31日)

ヘッジ会計 の方法	デリバティブ 取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
原則的処理方 法	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	1,183,150	117,500	64,566
合計			1,183,150	117,500	64,566

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当事業年度(平成29年 3月31日)

ヘッジ会計 の方法	デリバティブ 取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
原則的処理方 法	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	117,500	—	5,364
合計			117,500	—	5,364

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、規約型企業年金制度を採用しております。

規約型企業年金制度については、平成20年10月に適格退職年金制度より制度変更しております。

なお、退職給付債務の算定方法は簡便法によっております。

2 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

	(千円)	
	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
退職給付引当金の期首残高	37,799	9,275
退職給付費用	28,160	17,306
退職給付の支払額	5,487	20,503
制度への拠出額	51,196	1,112
退職給付引当金の期末残高	9,275	4,966

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

	(千円)	
	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	339,672	328,182
年金資産	330,396	323,215
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	9,275	4,966
退職給付引当金	9,275	4,966
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	9,275	4,966

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前事業年度28,160千円 当事業年度17,306千円

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(流動資産)

	前事業年度 (平成28年 3月31日)	当事業年度 (平成29年 3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	5,709千円	5,942千円
未払事業税	25,360千円	28,877千円
未払事業所税	3,381千円	3,420千円
繰延ヘッジ損益	17,892千円	1,652千円
繰延税金資産合計	52,342千円	39,892千円
繰延税金負債		
繰延税金負債合計	—千円	—千円
繰延税金資産の純額	52,342千円	39,892千円

(固定資産)

	前事業年度 (平成28年 3月31日)	当事業年度 (平成29年 3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	2,838千円	1,519千円
減損損失	46,091千円	46,091千円
投資有価証券評価損	1,438千円	1,438千円
貸倒引当金	111,936千円	81,608千円
減価償却超過額	197,149千円	186,396千円
資産除去債務	—千円	5,166千円
繰延ヘッジ損益	1,994千円	—千円
繰延税金資産合計	361,448千円	322,221千円
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	1,229千円	—千円
資産除去債務	—千円	2,554千円
その他有価証券評価差額金	19,978千円	45,042千円
繰延税金負債合計	21,207千円	47,597千円
繰延税金資産の純額	340,241千円	274,624千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年 3月31日)	当事業年度 (平成29年 3月31日)
法定実効税率	33.1 %	30.8 %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.0 %	0.0 %
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1 %	0.0 %
同族会社の留保金課税額	4.5 %	4.8 %
住民税均等割等	0.9 %	0.9 %
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.0 %	— %
その他	0.0 %	0.0 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.4 %	36.5 %

(持分法損益等)

1 関連会社に関する事項

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
関連会社に対する投資の金額	19,100千円	16,100千円
持分法を適用した場合の投資の金額	628,209千円	578,765千円
持分法を適用した場合の投資利益又は 投資損失()の金額	42,643千円	44,829千円

2 開示対象特別目的会社に関する事項

当社は、開示対象特別目的会社を有していません。

(資産除去債務関係)

当社の不動産賃貸部門における賃貸店舗等の一部は、土地を賃借しており、土地賃貸借契約に基づき、賃貸借契約終了後における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確ではなく、現在のところ移転等の予定もないことから資産除去債務を合理的に見積ることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上していません。

(賃貸等不動産関係)

当社は、東京都その他の地域において、賃貸用の店舗及びオフィスビル等(土地を含む。)を有しております。

平成28年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は2,607,724千円(賃貸収益は売上高に、賃貸費用は売上原価に計上)、売却益は380千円(売却益は特別利益に計上)であります。

平成29年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は2,912,743千円(賃貸収益は売上高に、賃貸費用は売上原価に計上)、売却損益は160,865千円(売却益は特別利益に、売却損は特別損失に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は以下のとおりであります。

		前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
貸借対照表計上額(千円)	期首残高	39,767,558	40,441,284
	期中増減額	673,725	1,278,178
	期末残高	40,441,284	41,719,462
期末時価		38,292,247	40,252,275

(注) 1 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2 期中増減額のうち、前事業年度の主な増加額は不動産取得2,362,086千円であり、主な減少額は減価償却費1,040,695千円及び建設仮勘定からの振替481,891千円であります。
当事業年度の主な増加額は不動産取得2,500,071千円であり、主な減少額は減価償却費979,809千円及び不動産売却329,871千円であります。

3 時価の算定方法は、主な物件については社外の不動産鑑定士による「不動産鑑定評価書」等に基づく金額、その他の物件については適切に市場価額を反映していると考えられる指標に基づいた金額であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、家具商品の販売及び不動産の賃貸を主な事業としており、商品・サービスの類似性を基礎とした部門別のセグメントから構成されており、「家具商品部門」及び「不動産賃貸部門」の2つを報告セグメントとしております。

「家具商品部門」は、業務用家具、リビング用家具、インテリア商品、育児・学童家具、オフィス家具の販売をしております。「不動産賃貸部門」は、東京都その他の地域において、店舗及びオフィスビル等の賃貸をしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更したため、事業セグメントの減価償却の方法を同様に變更しております。

当該変更によるセグメント利益又は損失への影響は軽微であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

	報告セグメント(千円)			その他(千円) (注)	合計(千円)
	家具商品部門	不動産賃貸部門	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,892,977	4,694,639	9,587,617	178,949	9,766,566
セグメント利益	33	2,607,724	2,607,691	5,422	2,613,113
セグメント資産	2,896,150	42,385,232	45,281,382	56,180	45,337,563
セグメント負債	354,246	5,245,401	5,599,647	16,321	5,615,969
その他の項目					
減価償却費	28,255	1,110,003	1,138,258	—	1,138,258
有形固定資産の増加額	112,284	2,414,775	2,527,059	—	2,527,059

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントである、プラスチック成型品事業であります。

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

	報告セグメント(千円)			その他(千円) (注)	合計(千円)
	家具商品部門	不動産賃貸部門	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,424,605	4,700,984	9,125,590	176,165	9,301,756
セグメント利益	88,934	2,912,743	2,823,809	5,338	2,829,147
セグメント資産	2,789,849	43,553,078	46,342,927	55,360	46,398,287
セグメント負債	430,553	5,609,783	6,040,336	2,615	6,042,952
その他の項目					
減価償却費	36,929	1,040,641	1,077,571	—	1,077,571
有形固定資産の増加額	18,993	2,917,525	2,936,518	—	2,936,518

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントである、プラスチック成型品事業であります。

4 報告セグメント合計額と財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

売上高	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計(千円)	9,587,617	9,125,590
「その他」の区分の売上高(千円)	178,949	176,165
財務諸表の売上高(千円)	9,766,566	9,301,756

利益	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計(千円)	2,607,691	2,823,809
「その他」の区分の利益(千円)	5,422	5,338
全社費用(千円)(注)	169,350	179,977
財務諸表の営業利益(千円)	2,443,762	2,649,170

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

資産	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計(千円)	45,281,382	46,342,927
「その他」の区分の資産(千円)	56,180	55,360
全社資産(千円)(注)	3,693,074	4,565,121
財務諸表の資産合計(千円)	49,030,638	50,963,409

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金であります。

負債	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計(千円)	5,599,647	6,040,336
「その他」の区分の負債(千円)	16,321	2,615
全社負債(千円)(注)	918,275	793,788
財務諸表の負債合計(千円)	6,534,244	6,836,741

(注) 全社負債は、主に報告セグメントに帰属しない未払法人税等であります。

その他の項目	報告セグメント計 (千円)		その他(千円)		調整額(千円)		財務諸表計上額 (千円)	
	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度
減価償却費	1,138,258	1,077,571	—	—	8,312	8,045	1,146,571	1,085,617
有形固定資産の 増加額(注)	2,527,059	2,936,518	—	—	—	2,300	2,527,059	2,938,818

(注) 有形固定資産の増加額の調整額は、本社の設備投資額であります。

【関連情報】

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高(千円)	関連するセグメント名
クレオ販売㈱	1,509,000	家具商品部門
㈱光商	1,748,027	不動産賃貸部門

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高(千円)	関連するセグメント名
クレオ販売㈱	1,461,675	家具商品部門
㈱光商	1,669,980	不動産賃貸部門

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前事業年度(自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	㈱光商	東京都 荒川区	10,000	不動産 賃貸業	(被所有) 直接63.7	賃貸不動産 の一部賃貸 借及び資金 の貸付 役員の兼任	不動産の賃貸	1,748,027	前受収益	150,136
							資金の貸付	1,002,000	長期貸付金	1,442,753
							資金の回収	488,819		
							利息の受取	11,942	—	—
							土地の購入	110,100	—	—

(注) 取引金額には、消費税等は含まれておりませんが、期末残高には、消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 不動産の賃貸借は、近隣の取引実勢に基づいております。
- 2 長期貸付金の担保として有価証券を預っております。
- 3 土地の購入価格は、固定資産税評価額等を参考に決定しております。

(2) 財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社及び関連会社	㈱東京光商事	東京都 足立区	19,200	家具卸売業	(所有) 直接 21.4 (被所有) 直接 0.2	当社商品の 販売代理店 であります。	家具の販売	325,773	受取手形	7,860
									売掛金	30,915
	㈱青森光商事 他13社	青森県 八戸市、 他	10,000 から 30,000	家具卸売業	(所有) 直接 30.0 から 直接 54.9	当社商品の 販売代理店 であります。 1社について は設備を 賃貸しております。	家具の販売	2,130,733	受取手形	100,783
									売掛金	165,772
									その他 (注3)	171,946
							不動産の賃貸	7,422	前受収益	648

(注) 1 取引金額には、消費税等は含まれておりませんが、期末残高には、消費税等が含まれております。

2 関連会社等には非連結会社1社が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

㈱東京光商事他14社について

- 1 当社商品の販売については、販売代理店契約を締結し、価格は販売価格協定書に基づき、他の取引先に比して價格的に優遇しております。
なお、支払条件については、変えておりません。
- 2 不動産の賃貸は、近隣の取引実勢に基づき、3年毎の契約により金額を決定しております。
- 3 関連会社へのその他債権に対し、合計171,946千円の貸倒引当金を計上しております。また、当事業年度において、96,183千円の貸倒引当金繰入額を計上しております。

(3) 財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む。)	㈱光商	東京都荒川区	10,000	不動産賃貸業	(被所有)直接63.7	賃貸不動産の一部賃貸借及び資金の貸付 役員の兼任	不動産の賃貸	1,748,027	前受収益	150,136
							資金の貸付	1,002,000	長期貸付金	1,442,753
							資金の回収	488,819		
							利息の受取	11,942	—	—
							土地の購入	110,100	—	—

(注) 1 取引金額には、消費税等は含まれておりませんが、期末残高には、消費税等が含まれております。

2 当社の役員である安岡定二が議決権の100%を直接保有しております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 不動産の賃貸借は、近隣の取引実勢に基づいております。
- 2 長期貸付金の担保として有価証券を預っております。
- 3 土地の購入価格は、固定資産税評価額等を参考に決定しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

㈱光商(金融商品取引所には上場しておりません。)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当事業年度において、重要な関連会社は㈱東京光商事、㈱中央光商事、㈱千葉光商事、㈱名古屋光商事であり、その要約財務情報は次のとおりであります。

	㈱東京光商事	㈱中央光商事	㈱千葉光商事	㈱名古屋光商事
流動資産合計(千円)	909,228	182,137	106,847	1,639,995
固定資産合計(千円)	542,744	240,475	313,983	836,071
流動負債合計(千円)	270,788	93,654	14,335	605,839
固定負債合計(千円)	348,492	103,594	63,210	876,162
純資産合計(千円)	832,691	225,364	343,286	994,065
売上高(千円)	544,760	452,520	166,434	2,327,070
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()(千円)	18,269	114,979	14,757	24,576
当期純利益又は当期純損失()(千円)	12,924	115,737	14,688	24,752

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	㈱光商	東京都 荒川区	10,000	不動産 賃貸業	(被所有) 直接63.6	賃貸不動産 の一部賃貸 借及び資金 の貸付 役員の兼任	不動産の賃貸	1,669,980	前受収益	161,152
							資金の貸付	670,120	長期貸付金	1,393,705
							資金の回収	719,168		
							利息の受取	15,538	—	—
							固定資産の 売却	104,000	—	—

(注) 取引金額には、消費税等は含まれておりませんが、期末残高には、消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 不動産の賃貸借は、近隣の取引実勢に基づいております。
- 2 長期貸付金の担保として有価証券を預っております。
- 3 固定資産の売却は、不動産鑑定士による不動産鑑定評価額等を参考に決定された金額により行っております。

(2) 財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社及び関連会社	㈱東京光商事	東京都 足立区	19,200	家具卸売業	(所有) 直接 21.4 (被所有) 直接 0.2	当社商品の 販売代理店 であります。	家具の販売	389,392	受取手形	7,210
									売掛金	38,162
	㈱青森光商事 他12社	青森県 八戸市、 他	10,000 から 30,000	家具卸売業	(所有) 直接 30.0 から 直接 54.9	当社商品の 販売代理店 であります。 1社については設備を 賃貸しております。	家具の販売	1,625,870	受取手形	20,027
									売掛金	167,527
									その他 (注3)	171,929
							不動産の賃貸	7,422	前受収益	648

(注) 1 取引金額には、消費税等は含まれておりませんが、期末残高には、消費税等が含まれております。

2 関連会社等には非連結会社1社が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

㈱東京光商事他13社について

- 1 当社商品の販売については、販売代理店契約を締結し、価格は販売価格協定書に基づき、他の取引先に比して価格的に優遇しております。
なお、支払条件については、変えておりません。
- 2 不動産の賃貸は、近隣の取引実勢に基づき、3年毎の契約により金額を決定しております。
- 3 関連会社へのその他債権に対し、合計171,929千円の貸倒引当金を計上しております。また、当事業年度において、16千円の貸倒引当金戻入額を計上しております。

(3) 財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む。)	㈱光商	東京都荒川区	10,000	不動産賃貸業	(被所有)直接63.6	賃貸不動産の一部賃貸借及び資金の貸付 役員の兼任	不動産の賃貸	1,669,980	前受収益	161,152
							資金の貸付	670,120	長期貸付金	1,393,705
							資金の回収	719,168		
							利息の受取	15,538	—	—
							固定資産の売却	104,000	—	—

(注) 1 取引金額には、消費税等は含まれておりませんが、期末残高には、消費税等が含まれております。

2 当社の役員である安岡定二が議決権の100%を直接保有しております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 不動産の賃貸借は、近隣の取引実勢に基づいております。
- 2 長期貸付金の担保として有価証券を預っております。
- 3 固定資産の売却は、不動産鑑定士による不動産鑑定評価額等を参考に決定された金額により行っております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

㈱光商(金融商品取引所には上場しておりません。)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当事業年度において、重要な関連会社は㈱東京光商事、㈱中央光商事、㈱名古屋光商事であり、その要約財務情報は次のとおりであります。

	㈱東京光商事	㈱中央光商事	㈱名古屋光商事
流動資産合計(千円)	879,355	76,411	1,024,765
固定資産合計(千円)	531,441	240,107	843,147
流動負債合計(千円)	58,092	20,596	346,708
固定負債合計(千円)	512,532	76,972	396,558
純資産合計(千円)	840,173	218,950	1,124,647
売上高(千円)	575,764	285,817	2,958,254
税引前当期純利益又は税引前当期純損失() (千円)	15,827	6,234	198,630
当期純利益又は当期純損失() (千円)	11,321	6,414	134,449

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	2,401.85円	2,493.99円
1株当たり当期純利益金額	73.89円	94.11円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	1,307,338	1,665,160
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,307,338	1,665,160
普通株式の期中平均株式数(株)	17,693,233	17,693,178

- 3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	42,496,394	44,126,667
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	42,496,394	44,126,667
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	17,693,178	17,693,178

(重要な後発事象)

(株式併合及び単元株式数の変更)

当社は平成29年 5 月12日開催の取締役会において、平成29年 6 月29日開催の第58回定時株主総会に普通株式の併合、単元株式数の変更について付議することを決議し、同株主総会において承認可決されました。

1 株式併合、単元株式数の変更の目的

全国証券取引所は、「売買単位の集約に向けた行動計画」を発表し、すべての国内上場会社の普通株式の売買単位を100株に統一することを目指しております。

当社は、東京証券取引所に上場する会社として、この趣旨を尊重し、当社株式の売買単位を1,000株から100株に変更するとともに、証券取引所が望ましいとしている投資単位の水準（ 5 万円以上50万円未満）を維持することを目的として、株式併合を実施するものであります。

2 株式併合の内容

(1) 株式併合する株式の種類

普通株式

(2) 株式併合の方法・割合

平成29年10月 1 日をもって、平成29年 9 月30日の最終の株主名簿に記載された株主の所有株式 5 株につき 1 株の割合で併合いたします。

(3) 株式併合により減少する株式数

株式併合前の発行済株式総数（平成29年 3 月31日現在）	18,700,000株
株式併合により減少する株式数	14,960,000株
株式併合後の発行済株式総数	3,740,000株

(注) 「株式併合により減少する株式数」及び「株式併合後の発行済株式総数」は、併合前の発行済株式総数に株式併合の割合を乗じた理論値です。

(4) 1 株未満の端数が生じる場合の処理

株式併合の結果、1 株に満たない端数が生じた場合には、会社法の定めに基づき、一括して処分し、その処分代金を端数が生じた株主に対して、端数の割合に応じて分配いたします。

3 単元株式数の変更の内容

株式併合の効力発生と同時に、普通株式の単元株式数を1,000株から100株に変更いたします。

4 株式併合、単元株式数の変更の日程

取締役会決議日	平成29年 5 月12日
株主総会決議日	平成29年 6 月29日
株式併合、単元株式数の変更	平成29年10月 1 日

5 1 株当たり情報に及ぼす影響

当該株式併合が前事業年度の期首に実施されたと仮定した場合の、前事業年度及び当事業年度における 1 株当たり情報は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)
1 株当たり純資産額	12,009.26円	12,469.97円
1 株当たり当期純利益金額	369.45円	470.57円

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	28,792,779	1,052,514	397,960	29,447,333	14,365,218	970,596	15,082,114
構築物	1,086,481	31,256	12,250	1,105,488	841,805	41,581	263,683
機械及び装置	274,693	—	—	274,693	159,148	28,607	115,544
車両運搬具	74,870	1,690	1,016	75,545	73,956	878	1,588
工具、器具及び備品	449,197	331,204	334,182	446,219	377,495	30,076	68,723
土地	25,254,214	1,429,654	248,572	26,435,296	—	—	26,435,296
建設仮勘定	820	92,498	820	92,498	—	—	92,498
有形固定資産計	55,933,058	2,938,818	994,803	57,877,073	15,817,624	1,071,740	42,059,449
無形固定資産							
借地権	1,083,740	—	—	1,083,740	—	—	1,083,740
ソフトウェア	41,976	—	—	41,976	41,640	596	336
電話加入権	3,720	—	—	3,720	—	—	3,720
無形固定資産計	1,129,437	—	—	1,129,437	41,640	596	1,087,796
長期前払費用	277,212	—	—	277,212	22,368	9,298	254,843

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	賃貸用店舗	埼玉県北本市	306,296千円
	賃貸用店舗	東京都江東区	310,780千円
土地	賃貸用店舗土地	埼玉県北本市	703,270千円
	賃貸用店舗土地	東京都江東区	335,639千円

- 2 有形固定資産の当期償却額のうち1,031,343千円及び長期前払費用の当期償却額9,298千円は、損益計算書上売上原価として「不動産賃貸原価」の中に含めて表示しております。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	365,712	266,648	—	365,712	266,648
賞与引当金	16,204	16,824	16,204	—	16,824

(注) 貸倒引当金の当期減少額「その他」欄の金額は、一般債権及び貸倒懸念債権の洗替額であります。

【資産除去債務明細表】

当事業年度期首及び当事業年度末における資産除去債務の金額が当事業年度期首及び当事業年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	144
預金	
当座預金	2,720,593
普通預金	207,770
定期預金	779,380
計	3,707,743
合計	3,707,888

受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
クレオ販売(株)	225,538
(株)東京インテリア家具	70,651
(株)島忠	59,962
(有)大場化学工業	40,017
(株)神奈川光商事	9,496
その他	42,598
合計	448,264

期日別内訳

平成29年4月 (千円)	5月 (千円)	6月 (千円)	7月 (千円)	合計 (千円)
166,470	154,926	88,319	38,547	448,264

売掛金
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
クレオ販売(株)	162,459
(株)名古屋光商事	70,465
(株)東京光商事	38,162
(株)光リビング	26,091
(株)神奈川光商事	20,525
その他	178,873
合計	496,578

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(月)
(a)	(b)	(c)	(d)	$\frac{(c)}{(a)+(b)} \times 100$	$\frac{(a)+(d)}{2} \div \frac{(b)}{12}$
444,914	4,988,489	4,936,826	496,578	90.9	1.1

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

商品

内訳	金額(千円)
業務用家具	359,241
リビング用家具	183,780
インテリア商品	36,869
育児・学童家具	80,361
オフィス家具	95,891
合計	756,144

買掛金
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
クレオ工業㈱	160,839
㈱栄光ファニチャー	52,378
㈱横山製作所	41,229
㈱石野ラタン	33,976
㈱尾田リビング	16,932
その他	100,144
合計	405,502

長期預り敷金
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
㈱カクタ	2,570,000
㈱ザンティ篠崎	345,000
ノア・インドアステージ㈱	276,000
㈱有楽	255,000
相鉄ローゼン㈱	211,206
その他	1,451,969
合計	5,109,175

(3) 【その他】

当事業年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当事業年度
売上高 (千円)	2,205,237	4,491,519	6,989,753	9,301,756
税引前 四半期(当期)純利益金額 (千円)	432,852	1,218,202	1,952,205	2,621,594
四半期(当期)純利益金額 (千円)	298,868	841,280	1,348,402	1,665,160
1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	16.89	47.55	76.21	94.11

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	16.89	30.66	28.66	17.90

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区神田錦町3丁目11番地(NMF竹橋ビル6階) 東京証券代行株式会社 本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区神田錦町3丁目11番地 東京証券代行株式会社
取次所	—
買取手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当社ホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.hikari-ss.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

- (注) 1 当会社の単元未満株主は、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。
会社法第189条第2項各号に掲げる権利
取得請求権付株式の取得を請求する権利
募集株式の割当てを受ける権利
- 2 平成29年6月29日開催の第58回定時株主総会において、株式併合の効力発生日(平成29年10月1日)をもって、単元株式数を1,000株から100株に変更する旨が承認可決されております。

第 7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等の会社名 株式会社光商
親会社等状況報告書の提出日 平成29年4月28日

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第57期(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

平成28年6月30日
関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成28年6月30日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第58期第1四半期(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

平成28年8月10日
関東財務局長に提出。

第58期第2四半期(自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日)

平成28年11月14日
関東財務局長に提出。

第58期第3四半期(自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日)

平成29年2月14日
関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

平成28年7月1日
関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年 6 月30日

株式会社光製作所
取締役会 御中

永和監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 福 島 直

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社光製作所の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第58期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社光製作所の平成29年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社光製作所の平成29年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社光製作所が平成29年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。